



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石丸 博 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	136,657	△5.4	6,912	28.4	6,256	53.5	4,992	63.0
28年3月期	144,451	4.1	5,385	113.6	4,077	151.4	3,062	190.3

(注) 包括利益 29年3月期 3,698百万円 (－%) 28年3月期 △366百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	193.15	191.44	7.9	4.5	5.1
28年3月期	118.50	117.67	5.0	2.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	136,928	64,778	47.2	2,500.02
28年3月期	141,694	61,460	43.3	2,372.85

(参考) 自己資本 29年3月期 64,613百万円 28年3月期 61,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,779	△12,932	△9,004	4,100
28年3月期	18,062	△14,648	△4,372	4,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	6.00	ー	8.00	14.00	361	11.8	0.6
29年3月期	ー	8.00	ー	12.00	20.00	516	10.4	0.8
30年3月期(予想)	ー	12.00	ー	14.00	26.00		15.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,800	4.2	3,300	△0.8	3,000	5.0	2,100	△0.6	81.25
通期	142,000	3.9	7,000	1.3	6,400	2.3	4,400	△11.9	170.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	26,027,720株	28年3月期	26,027,720株
29年3月期	182,502株	28年3月期	181,586株
29年3月期	25,845,810株	28年3月期	25,841,489株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外においては、アメリカでは好調な雇用情勢を背景とした景気回復が続いており、アジアでは中国での公共投資の拡大に支えられた持ち直しの動き、インドでの内需を中心とした回復傾向がみられるなど、世界経済は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。

このような環境の中で、当社グループは1618中期経営方針に基づいた施策展開を着実に進めてまいりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は136,657百万円(前期比5.4%減)、営業利益は6,912百万円(前期比28.4%増)、経常利益は6,256百万円(前期比53.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,992百万円(前期比63.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、北米市場向けを中心とした輸出は引き続き好調を維持しており、当社の受注は増加したものの、主にアルミ地金市況が大きく下落したことにより、売上高は63,008百万円(前期比0.9%減)となりました。収益面においては、主に減価償却費及び労務費の増加等によりセグメント利益は2,519百万円(前期比9.0%減)となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、ライトトラック系車種を中心とした販売が好調を維持しています。当社においても関連部品の受注がありましたが、一方で生産終了に伴う受注減少やアルミ地金市況が下落したこと及び為替換算影響等により、売上高は40,854百万円(前期比10.7%減)となりました。収益面においては、主にメキシコ工場の生産性改善による効果等によりセグメント利益は2,163百万円(前期比42.2%増)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーにおいて、一昨年スタートした小型車に対する減税効果により前年を上回る販売が続き、当社においても関係する新規部品立上げもあり受注量が増加しました。一方インドでは、ニーズの変化によりディーゼル車向け部品が減少したこと等により受注量は減少しました。これらの背景の下、両地域におけるアルミ地金市況が下落したこと及び為替換算影響等が影響し、アジアでの売上高は26,128百万円(前期比5.3%減)となりました。収益面においては、主に中国における増産効果等により、セグメント利益は1,758百万円(前期比206.6%増)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売量は前期に比べ増加しましたが、アルミ地金市況変動により販売価格が下落した結果、売上高は4,402百万円(前期比10.5%減)となりました。収益面においては、原価低減活動による効果等があったものの、販売価格の下落による利益減少要因が大きく影響し、セグメント利益は274百万円(前期比18.9%減)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が前年に比べ減少したことにより、売上高は2,263百万円(前期比12.6%減)となりました。収益面においては、主に減収による影響等により、セグメント利益は155百万円(前期比26.7%減)となりました。

(今後の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くものと予想される一方、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」の「信頼を究めよう 2025」を基本方針に、ものづくりを究め進化させ、アーレスティプロダクションウェイを確立することを基本とした施策展開により持続的成長を目指してまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、為替レートの前提を110.0円/米ドル、16.0円/元、1.6円/ルピーとしております。また、国内連結子会社5社(株)アーレスティプリテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド栃木、(株)アーレスティダイモールド熊本)の決算期を12月から3月に変更することに伴い、次期連結会計年度においては当該連結子会社5社の平成29年1月から平成30年3月までの15ヶ月を連結財務諸表に取込みます。この子会社の決算期変更に伴う次期の連結業績見通しに与える影響は軽微です。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期見通し	142,000	7,000	6,400	4,400
平成29年3月期実績	136,657	6,912	6,256	4,992
増減額	5,342	87	143	△592
増減率(%)	3.9	1.3	2.3	△11.9

セグメント	売上高		セグメント利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト 日本	63,008	66,900	2,519	2,900
ダイカスト 北米	40,854	39,900	2,163	2,250
ダイカスト アジア	26,128	28,400	1,758	1,500
アルミニウム	4,402	4,600	274	250
完成品	2,263	2,200	155	100
セグメント間取引消去	—	—	40	—

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ4,765百万円減少して136,928百万円となりました。主な要因は、為替換算影響などによる有形固定資産の減少3,659百万円、売上債権の減少903百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,084百万円減少して72,149百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加1,386百万円があったものの、借入金の減少9,644百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,318百万円増加して64,778百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,992百万円、保有株式の株価増加によるその他有価証券評価差額金の増加853百万円、為替換算調整勘定の減少2,297百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末43.3%から47.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して3,716百万円増加して21,779百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,778百万円(前期比3,018百万円増)、減価償却費13,781百万円(前期比1,095百万円減)、たな卸資産の増減額196百万円(前期比1,966百万円減)、仕入債務の増減額1,604百万円(前期比4,100百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,715百万円減少して12,932百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△13,669百万円(前期比811百万円減)、有形固定資産の売却による収入439百万円(前期比416百万円減)、当連結会計年度に投資有価証券の売却による収入461百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して4,632百万円増加して9,004百万円となりました。これは主に有利子負債の減少4,553百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,100百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	35.5	39.7	41.7	43.3	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.5	16.2	13.3	13.4	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	282.3	363.4	374.6	235.0	150.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	11.4	10.2	14.4	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当は8円)を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当(基準日9月30日)をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	206	8
平成29年5月11日 取締役会決議	310	12

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金26円(中間期末12円、期末14円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505	4,100
受取手形及び売掛金	24,055	23,015
電子記録債権	2,021	2,158
商品及び製品	2,999	2,801
仕掛品	4,006	3,994
原材料及び貯蔵品	3,351	3,344
繰延税金資産	1,091	1,342
その他	2,150	1,520
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,181	42,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,000	28,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,566	△13,352
建物及び構築物(純額)	16,434	15,455
機械装置及び運搬具	123,145	124,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,768	△79,219
機械装置及び運搬具(純額)	48,376	45,480
工具、器具及び備品	47,066	46,062
減価償却累計額	△39,771	△38,694
工具、器具及び備品(純額)	7,295	7,367
土地	5,268	5,199
リース資産	1,092	1,043
減価償却累計額	△385	△450
リース資産(純額)	707	592
建設仮勘定	7,724	8,051
有形固定資産合計	85,806	82,146
無形固定資産		
投資その他の資産	1,628	1,535
投資有価証券	6,201	7,363
繰延税金資産	3,499	3,269
その他	376	337
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,077	10,970
固定資産合計	97,512	94,652
資産合計	141,694	136,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,065	12,903
電子記録債務	6,053	6,601
短期借入金	4,536	837
1年内返済予定の長期借入金	10,850	10,608
未払法人税等	475	899
賞与引当金	1,568	1,644
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	121	73
その他	8,612	8,277
流動負債合計	44,304	41,877
固定負債		
長期借入金	27,062	21,359
長期末払金	1,671	1,066
繰延税金負債	3,553	4,480
退職給付に係る負債	2,985	2,919
その他	655	446
固定負債合計	35,929	30,271
負債合計	80,233	72,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,939	6,939
資本剰余金	10,180	10,180
利益剰余金	35,462	40,041
自己株式	△271	△272
株主資本合計	52,311	56,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,875	3,728
為替換算調整勘定	6,772	4,474
退職給付に係る調整累計額	△629	△479
その他の包括利益累計額合計	9,017	7,724
新株予約権	131	165
純資産合計	61,460	64,778
負債純資産合計	141,694	136,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	144,451	136,657
売上原価	128,271	118,774
売上総利益	16,180	17,882
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,813	1,896
給料及び賞与	3,238	3,266
退職給付費用	223	208
賞与引当金繰入額	322	334
役員賞与引当金繰入額	20	30
減価償却費	239	266
研究開発費	493	451
その他の経費	4,444	4,516
販売費及び一般管理費合計	10,795	10,970
営業利益	5,385	6,912
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	153	165
スクラップ売却益	115	160
その他	195	256
営業外収益合計	482	607
営業外費用		
支払利息	1,260	872
為替差損	448	193
その他	81	198
営業外費用合計	1,790	1,263
経常利益	4,077	6,256
特別利益		
固定資産売却益	15	318
投資有価証券売却益	—	380
補助金収入	65	55
特別利益合計	80	754
特別損失		
固定資産除売却損	140	151
減損損失	—	80
退職給付制度改定損	257	—
特別損失合計	397	232
税金等調整前当期純利益	3,760	6,778
法人税、住民税及び事業税	862	1,441
法人税等調整額	△164	345
法人税等合計	698	1,786
当期純利益	3,062	4,992
親会社株主に帰属する当期純利益	3,062	4,992

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,062	4,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△593	853
為替換算調整勘定	△2,529	△2,297
退職給付に係る調整額	△305	150
その他の包括利益合計	△3,429	△1,293
包括利益	△366	3,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△366	3,698
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	32,730	△304	49,545
当期変動額					
剰余金の配当			△310		△310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△19	34	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,732	33	2,766
当期末残高	6,939	10,180	35,462	△271	52,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,468	9,301	△324	12,446	111	62,103
当期変動額						
剰余金の配当						△310
親会社株主に帰属する当期純利益						3,062
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△593	△2,529	△305	△3,429	19	△3,409
当期変動額合計	△593	△2,529	△305	△3,429	19	△643
当期末残高	2,875	6,772	△629	9,017	131	61,460

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	35,462	△271	52,311
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
親会社株主に帰属する当期純利益			4,992		4,992
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,578	△0	4,577
当期末残高	6,939	10,180	40,041	△272	56,889

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,875	6,772	△629	9,017	131	61,460
当期変動額						
剰余金の配当						△413
親会社株主に帰属する当期純利益						4,992
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	△2,297	150	△1,293	34	△1,258
当期変動額合計	853	△2,297	150	△1,293	34	3,318
当期末残高	3,728	4,474	△479	7,724	165	64,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,760	6,778
減価償却費	14,877	13,781
減損損失	—	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	99
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△72	△47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,196	127
受取利息及び受取配当金	△171	△190
支払利息	1,260	872
有形固定資産除売却損益(△は益)	125	△166
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△380
補助金収入	△65	△55
売上債権の増減額(△は増加)	△927	607
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,162	196
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,496	1,604
未払金の増減額(△は減少)	533	52
未払消費税等の増減額(△は減少)	649	364
長期未払金の増減額(△は減少)	1,533	△605
その他	940	120
小計	19,967	23,240
利息及び配当金の受取額	171	190
利息の支払額	△1,252	△870
補助金の受取額	55	46
法人税等の支払額	△1,201	△1,146
法人税等の還付額	322	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,062	21,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	—
定期預金の払戻による収入	134	—
有形固定資産の取得による支出	△14,480	△13,669
有形固定資産の売却による収入	22	439
投資有価証券の売却による収入	—	461
その他	△286	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,648	△12,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,792	12,052
短期借入金の返済による支出	△33,346	△15,391
長期借入れによる収入	10,698	6,022
長期借入金の返済による支出	△12,959	△11,050
配当金の支払額	△311	△413
その他	△246	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,372	△9,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	△246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,283	△404
現金及び現金同等物の期首残高	5,789	4,505
現金及び現金同等物の期末残高	4,505	4,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	63,583	45,760	27,594	4,921	2,590	144,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,169	48	1,356	4,723	0	10,298
計	67,753	45,809	28,950	9,644	2,590	154,749
セグメント利益	2,769	1,521	573	338	212	5,415
セグメント資産	48,372	47,469	40,378	2,527	1,797	140,546
その他の項目						
減価償却費	4,047	6,303	4,683	28	3	15,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,025	5,812	3,050	48	6	15,945

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	63,008	40,854	26,128	4,402	2,263	136,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,768	28	2,217	3,907	0	9,921
計	66,776	40,882	28,345	8,310	2,263	146,578
セグメント利益	2,519	2,163	1,758	274	155	6,872
セグメント資産	51,614	43,293	36,995	2,773	1,213	135,890
その他の項目						
減価償却費	4,465	5,471	3,967	29	5	13,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,295	4,471	2,003	68	0	13,838

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,749	146,578
セグメント間取引消去	△10,298	△9,921
連結財務諸表の売上高	144,451	136,657

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,415	6,872
セグメント間取引消去	△30	40
連結財務諸表の営業利益	5,385	6,912

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,546	135,890
セグメント間取引消去	△1,674	△1,955
全社資産	2,821	2,992
連結財務諸表の資産合計	141,694	136,928

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,066	13,940	△189	△159	14,877	13,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,945	13,838	△172	△149	15,773	13,688

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,372.85円	2,500.02円
1株当たり当期純利益金額	118.50円	193.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.67円	191.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,062	4,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,062	4,992
期中平均株式数(株)	25,841,489	25,845,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	182,347	231,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。